

追跡型調査を活用した 保育送迎行動の実態に関する研究

明渡 隆浩¹・長野 博一²・庄子 美優紀³・伊東 英幸⁴・藤井 敬宏⁵

¹学生会員 日本大学大学院理工学研究科社会交通工学専攻博士前期課程
(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1-738)

E-mail:csta14001@g.nihon-u.ac.jp

²正会員 荒川区役所防災都市づくり部・博士(工学)
(〒116-8501 東京都荒川区荒川2-2-3)

E-mail:hiroказu.nagano@city.arakawa.tokyo.jp

³正会員 (株)長大 道路事業本部 道路交通部
(〒104-0054 東京都中央区勝どき1-13-1)

E-mail:shouji-m@chodai.co.jp

⁴正会員 日本大学准教授 理工学部交通システム工学科・博士(工学)
(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1-738)

E-mail:ito.hideyuki@nihon-u.ac.jp

⁵正会員 日本大学教授 理工学部交通システム工学科・博士(工学)
(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1-738)

E-mail:fujii.takahiro@nihon-u.ac.jp

わが国では、子育てと仕事の両立支援や女性が出産・育児のしやすい環境づくりに向けた検討が順次進められているが、子育て世帯は就業状況・世帯状況・子どもの発育状況により、外出活動そのものが多様化しており、これらを支援する内容もより複雑化することが今後予測される。本研究は、保育園および幼稚園通園世帯の送迎(保育送迎行動)に視点を設け、世帯毎にアンケート調査・パーソントリップ調査を行い、ライフスタイル・交通行動等の実態と、保育園・幼稚園通園世帯での比較検討を行ったものである。なお、調査は、平成25年度に保育園通園世帯へ、平成26年度は追跡型調査に協力をいただいた保育園通園世帯、及び幼稚園通園世帯へ実施した。その結果、保育園・幼稚園通園世帯は、ライフスタイルや行動パターンにおいて異なる点が明らかになり、また、子どもの発育状況や世帯特性が行動変化に大きな影響を与えている点を定量的に示した。

Key Words : travel behavior, life style, person trip survey, children's pick up and drop off behavior.

1. はじめに

わが国では、少子化対策として、次世代を担う子どもを安全かつ安心して育てることのできる生活環境整備など「子育てバリアフリー」の推進が求められている。また、近年、子育て世帯の都市部への回帰や共働き世帯の増加による保育需要の増大などに加え、子どもの成長に伴うライフスタイルの変化により、子ども連れでの外出行動が多様化している。特に都市部においては、待機児童やベビーカー利用時のバリアやマナーの問題等が深刻化しており、行政の対策として、就業と育児の両立支援や保育施設の拡充、また、子育てタクシーやファミリーサポート事業による移動支援が展開されている。

しかしながら、現状の制度下では、特に共働き世帯の保育園・幼稚園への送迎(保育送迎行動)や、子ども連れ外出時等の対策・交通施策は十分とは言えず、育児と就業の負担増加や就業継続の困難等の問題が発生している。そのため、子ども連れ外出時の交通行動の実態については未だ掴みきれていないのが実情と言える。

本研究は、子育て世帯の多様化するライフスタイルの状況を鑑み、子ども連れ時における交通行動の中でも特に保育送迎行動に着目し、現状と課題を明らかにすることを目的とする。なお、実態調査については、保育園通園世帯と幼稚園通園世帯を対象に調査を実施し、追跡型調査にご協力頂けた保育園通園世帯を対象にする。

2. 既往研究の整理

子育て関連の既往研究では、子ども連れの外出における不安・困難の存在が明らかにされ、子育て中の親の外出に対する意識調査、子育て支援についての問題、課題の整理が行われている。

大森ほかの研究¹⁾では、外出と交通行動とは生活活動の一部であり、都市社会の4要素の1つとして位置づけており、子育て世帯は高齢者や障がい者とは異なるバリア「子育てバリア」の問題について明らかにしている。

また、乳幼児を持つ母親に着目し、子育て中の母親の外出行動時にうけるバリアの分類と外出行動に関する意識状況を非集計モデルを用いて、明らかにしている。

次に、辰巳ほかの研究²⁾では、パーソントリップ調査を利用した子育て世帯の交通行動特性について明らかにしているが、多様なライフスタイルとの関係性等までは明らかにされていない。

以上既往研究の整理を踏まえ、本研究では、子ども連れ世帯の外出時、特に保育送迎の実態をベースとした分析を行うことに主眼を置き、これまで一般論としての課題抽出に留まっていた部分に対し、より踏み込んだ形の調査を実施することにより、日常生活レベルにおける外出状況や就業の関係から実態を明らかにしている点に特徴がある。

3. 実態調査の実施と解析結果

(1) 調査対象

本研究では、実態把握調査について、保育園および幼稚園通園世帯を対象に、平成25年、平成26年に世帯毎にアンケート調査・パーソントリップ調査を行った。

就業状況等を含めた世帯状況により、保育園と幼稚園の選択への影響、また、行動特性上異なる点や類似点の有無を抽出するためである。なお、保育園通園世帯については、ご協力頂いた世帯に、継続して追跡型の調査も実施している。

(2) 調査概要

調査は、東京都荒川区において実施し、区立保育園全園から協力を得られた。調査概要を表-1に示す。

表-1 調査概要

調査対象	荒川区立保育園全14園	荒川私立保育園4園、荒川私立幼稚園1園 荒川区立保育園全14園※ (※平成25年度調査からご協力頂いた204世帯)
調査日	平成25年11月20日～同年12月9日	平成26年12月9日～平成27年1月19日
調査方法	各園への直接配布、郵送回収	
調査項目	属性、出産前後の就業状況・世帯状況、交通行動調査、保育状況など	
有効回答数	267世帯/1303世帯 (回収率20.5%)	115世帯/454世帯 (回収率25.0%)

(3) 保育園・幼稚園通園世帯における比較分析

a) 就業状況の比較

保育園および幼稚園通園世帯について就業状況や交通行動について、分析を行った。図-1に保育園および幼稚園通園世帯の両親別の出産前後の就業状況の変化について示す。図-1より保育園通園世帯では、母親の就業状況の変化が73%と高く、幼稚園通園世帯でも同様に母親の就業状況の変化が76%と高い状況にあることが明らかになった。就業状況の変化内容としては、保育園通園世帯は、就業形態を変えた割合が63%と最も高いが、幼稚園通園世帯では、退職の割合が70%と最も高くなっている。幼稚園通園世帯では、父親の就業状況の変化が見られず、出産を機会として母親が離職している状況と言える。また、保育園において、両親の就業が保育園への入園条件であることが影響している点や、職場復帰意識に着目してみると、保育園通園世帯は72%と高いが、幼稚園通園世帯では、45%と差が生じていることが要因として考えられる。

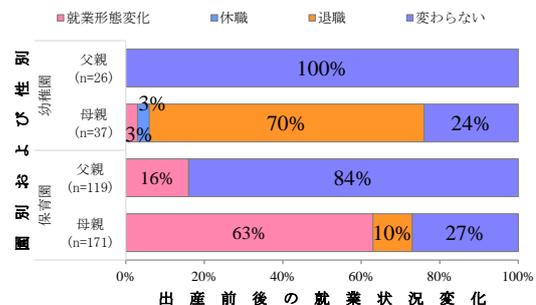


図-1 園別の出産前後での就業状況変化

b) 外出頻度の比較

園別の出産前後における外出頻度の変化を図-2に示す。幼稚園世帯では父親、母親ともに6割以上が外出頻度の変化が変わらない結果となった。しかし、保育園通園世帯では、出産前後での外出頻度が変わらない世帯は約1割程度であり、外出頻度の増加割合が4割弱、また、半数の世帯が外出頻度が減少していることが明らかになった。このことから幼稚園通園世帯に比べ、保育園通園世帯の方が外出頻度の変化が多いことが明らかになり、出産後の交通行動において変化がみられると考えられる。

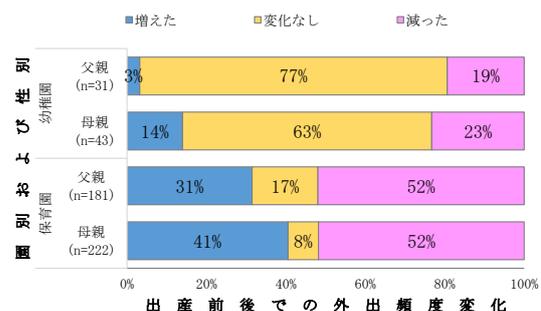


図-2 園別の出産前後での外出頻度変化

c) 保育園・幼稚園通園世帯の外出トリップ・保育送迎

保育園・幼稚園通園世帯別の外出トリップ数および送迎分担率を表-2に示す。保育園・幼稚園通園世帯ともに母親が外出する一日当たりの平均トリップ数が父親を上回っている。また、送迎分担率においては、保育園通園世帯の28%に対して、幼稚園通園世帯では、わずか7%しか送迎分担がなされていないことが明らかになった。この要因として考えられるのは、保育園通園世帯では、共働きによる育児の役割分担や協力傾向があるためと考えられる。また、幼稚園通園世帯においては、ほとんどの世帯で母親が就業しておらず、育児分担として送迎の役割を母親が担っているため、送迎分担率が低いことやトリップ数が高い傾向にあることが推察される。

表-2 保育園・幼稚園世帯別外出トリップ数・送迎分担率

	1日平均トリップ数		送迎分担率
	父親	母親	
保育園通園世帯	2.7	4.3	28%
幼稚園通園世帯	2.3	5.0	7%

以上、保育園・幼稚園通園世帯では、就業状況や就業意識、外出トリップ数等について明確な差が表れた。さらに、追跡型調査を活用し、ライフスタイルや保育送迎行動の実態を把握する。

4. 追跡型調査の実施

第3章で実施した実態把握調査からご協力頂けた保育園通園世帯を対象とし、平成25年に初回調査、平成26年に再度同様のアンケート調査・パーソントリップ調査を実施した。なお、ご協力頂けた世帯には、現在お住まいの住所や就業状況等の詳細な世帯状況について伺っている。

追跡型調査の実施により、就業状況を含めた世帯状況の変化やそれに伴う行動特性の変化を明らかにすることを目的として実施するものである。

(1) 就業状況の変化

追跡型調査による就業状況の変化を図-3に示す。

就業状況の様子は、変化がない世帯が全体で72%と高く、両親別では、父親の就業状況の変化はほとんどみられず、母親は未だ4割程度の就業状況変化がある。

出産前後の就業変化と比較すると、就業形態や転職などについては、図-1に示した初回調査に比べ、割合が少ないことが明らかとなった。子どもの出産前後に就業状況が大きく変化することをデータとして集計できた。

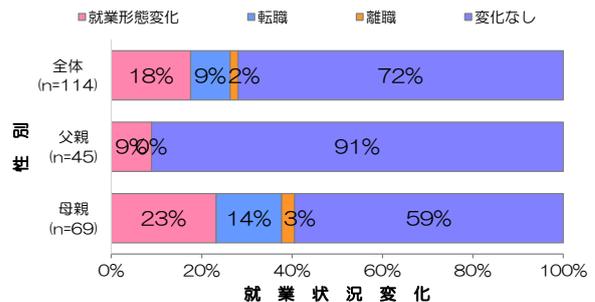


図-3 就業状況の変化

(2) 外出トリップ・保育送迎の変化

外出トリップおよび保育送迎分担の変化について図-4に示す。保育送迎の分担を行っている世帯が48%と、表-2に示した送迎分担率28%に比べ増加していることがわかる。保育送迎分担の変化量では、新規に送迎分担を行うようになった割合が22%である。一方、前年度に保育送迎を行っていた世帯において、保育送迎をやめた世帯の割合が36%と高く、子供の成長に伴う変化保育送迎行動において明確な変化がみられる。

外出トリップでは、トリップ変化が起きていない割合が全体の23%と低く、トリップ数が増加または減少した割合が高いことがわかる。また、両親別では、父親はトリップ減少の割合が高く、母親はトリップ増加の割合が高い。これは、両親の行動パターンが明確に違うためである。

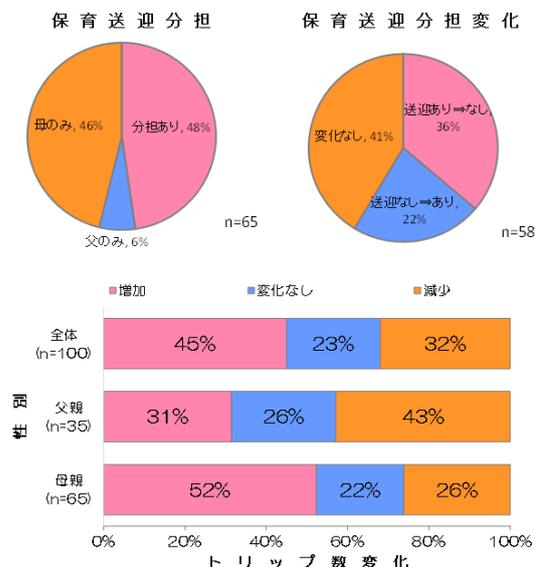


図-4 の外出トリップおよび保育送迎の変化

(3) 保育送迎行動の分析

就業状況の変化や保育送迎分担の状況、外出トリップ状況に加えて、保育送迎行動の実態を把握する。

世帯毎の保育送迎における自宅と利用保育園、通勤時

に利用する駅との直線距離の関係を図-5に示す。

瀬川ほかの既往研究³⁾では、保育送迎時における移動の限界時間は10分、移動距離は500mとされている。この既往研究を参考に解析を行った結果、自宅から保育園までの移動距離、保育園から通勤時に利用する駅との移動距離が共に500m以内である世帯（図-5赤枠内）が13%となり、本調査の被験者では、ほとんどの世帯が保育送迎及び通勤時の移動距離が遠い状況にあることが算出された。

また、自宅から保育園の距離が1,000mを超えている世帯は現在10%あり、保育園から利用駅までの距離が1,000mを超えている世帯は43%も存在している。したがって、保育送迎による移動距離が長く、移動負担に繋がる傾向が読み取れる。さらに、自宅から保育園への移動距離よりも、保育園から利用駅への移動距離の方が遠い世帯が多いことが判明し、通園している保育園と利用駅との立地による問題が浮き彫りとなった。

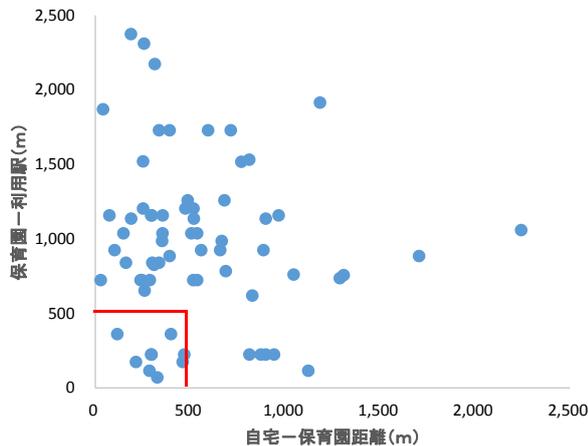


図-5 自宅-利用保育園-利用駅間の距離

次に、就業変化の有無・保育送迎分担の有無及び変化における世帯状況毎の保育送迎距離との関係を表-3に示す。就業状況変化の有無による保育送迎距離の差はほとんど見られなかった。特徴を下記に示す。

- ① 保育送迎分担を行っている世帯は、自宅から保育園および保育園から利用駅までの距離が保育送迎分担をしていない世帯よりも短い。
- ② 保育送迎分担を新規に始めた世帯は、自宅から保育園への距離が遠く、保育園から利用駅までの距離が短い。

③ 保育送迎分担をやめた世帯は、自宅から保育園までの距離が短く、保育園から利用駅までの距離が長い。したがって、世帯状況や送迎距離により、保育送迎行動に大きな違いがあると言える。

表-3 世帯状況別保育送迎距離

		自宅-保育園距離(m)	保育園-駅距離(m)	距離合計(m)
就業変化	あり	561	969	1530
	なし	510	1000	1511
送迎分担有無	あり	489	841	1330
	なし	592	1025	1617
送迎分担変化	はじめた	680	637	1317
	やめた	443	973	1365
全体		534	956	1476

※距離は平均値として算出

5. まとめと今後の課題

本研究は、追跡型調査を活用することで幼稚園・保育園通園世帯における世帯状況と保育送迎行動の実態を明らかにすることができた。また、各世帯において両親の行動特性の違い、保育送迎行動の様子等、より踏み込んだ状況を整理することが出来た。

今後の課題として、保育送迎行動に与える影響要因を明らかにし、世帯状況等との関係性を明らかにする予定である。

謝辞：今回調査にご協力頂いた荒川区内の区立保育園全14園および私立保育園4園、私立幼稚園1園の関係者・保護者の皆様に、この場をかりまして深く感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 大森宣暁, 谷口綾子, 真鍋陸太郎, 寺内義典, 青野貞康：子育て中の女性の外出行動とバリアに対する意識に関する研究—首都圏在住の乳幼児を持つ母親を対象として—日本都市計画学会, 都市計画論文集 vol.46, No.3, pp.259-264, 2011.
- 2) 辰巳浩, 堤香代子, 香口恵美：PT 調査を用いた乳幼児を持つ女性の交通行動特性に関する研究, 土木学会論文集 vol.68(5).pp.583-588.2012.
- 3) 瀬川祥子, 貞広幸雄：GIS を利用した保育施設計画立案システムの開発, GIS 理論と応用, 73A (11), pp.11-81, 1996.

(2015.?? 受付)

STUDY ON ACTUAL SITUATION OF CHILDREN'S PICK UP AND DROP OFF BEHAVIOR UTILIZED FOLLOW UP SURVEY

Takahiro AKEDO, Hirokazu NAGANO, Hideyuki ITO, Miyuki SYOJI and Takahiro FUJII.